

守谷市議会だより

平成25年5月10日号

No.161

発行／守谷市議会 〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1 TEL (0297) 45-1111 (内線533) FAX (0297) 45-6528
編集／守谷市議会事務局 Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp URL http://www.city.moriya.ibaraki.jp



「開通した郷州沼崎線」

平成25年第1回臨時会・第1回定例会

第1回定例会審議結果 議案26件、議員提出議案1件の審議結果。	2ページ	文教福祉常任委員会審査報告 地域密着型サービス等に関する条例や児童クラブの設置及び管理について審査報告。	7ページ
予算特別委員会で各会計予算を審査 予算特別委員会で平成25年度各会計予算について審議。一般会計は約185億円。	4ページ	16人の議員が一般質問 防災対策、危険通学路、除染状況、介護保険関係、いじめ問題等について質問。	8～16ページ
総務常任委員会審査報告 行政改革推進委員会設置条例や国の緊急経済対策に伴う補正予算について審査報告。	5ページ	守谷市議会研修報告 スポーツ施設設置検討特別委員会、文教福祉常任委員会、議会運営委員会。	17ページ
都市経済常任委員会審査報告 松並土地地区画整理事業や坂町清水線整備事業について審査報告。	6ページ	第1回臨時会を開催 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正や常総地方広域市町村圏事務組合規約の一部改正を可決。	18ページ

第一回定例会の冒頭に、議会としての平成25年の運営指針を出させていただきました。

議会を取り巻く環境の変化への対応

地方分権が進行し、議会の持つ役割が急激に高まっています。守谷市議会でも平成24年第4回定例議会で議会に関する条例改正が可決成立し、地方議会の住民自治の根幹としての機関であるという位置づけが、ますます強まっています。

そのような環境の中、激変する地方政治形態のあり方にいち早く適応していくことが、「日本一のまちづくり」を目指す守谷市議会の第一の責務であります。

集団意思決定（議決）という最大の権能の強化

議員個人としての限界はおのずと知れています。議会としての集団意思の決定、決議が議会の最大の権能で

す。それを遺憾なく発揮することが、議会議員の勤めであります。そのための議会の組織づくりが、大切です。議会議員一人一人がそれを理解し、議員としての意思を表明し、議会としての意思にしていくこと（集団意思の決定）が目的です。

3つの具体策

一、「進化し続ける議会」を目標に、昨年積み残した「議会基本条例」制定を議会活性化特別委員会で進めていきます。自由討議、一般会議、反問権、市民説明会、また、事務事業評価の位置づけ等も議論していき、議会の柱を可及的速やかに作っていきます。

二、議会としての役割を市民目線で遺憾なく発揮する場として、決算・予算特別委員会を設置します。

予算、決算特別委員会がそれぞれ独立しておりましたが、決算審査において評価した事業を、次年度の予算に繁栄させるために決算・予算

特別委員会を設置し、決算と予算を連動させ、議会の意思を予算に反映させるような仕組みに変えていきます。

三、情報発信について協議会を設置し検討していきます。市民との情報交換のパイプを太くしていくことで、複雑多様化する市民ニーズを把握し、同時に変わり行く議会のあり方を市民にご理解いただけるようにしていく上でかせないことです。

そのような意味で、市議会の情報発信力の強化は必須であります。そのために、協議会を設置し、広報紙を始めソーシャルネットワークの活用を含め、議会としての情報発信力を具体的に検証し、9月をめどに検証結果を報告いたします。

以上、3点を今年度の目標として、「進化し続ける議会」「日本一の議会」を、全議員が一丸となって目指してまいりますので、市民

の皆様のご理解をお願いいたします。

平成25年度 施政方針に対する主な質疑

定例会初日に市長から平成25年度の施政方針の表明があり、翌日の本会議において質疑を行い、執行部から回答がありました。

問 地域コミュニティを充実するための施策は。

答 防災等の研修会をはじめとした事業を行うなど、自治会連絡協議会との連携

を図る。

問 守谷駅東側市有地における公共施設推進について。

答 委員会等を設け、市民の意見を取り入れながら進める。

議案第10号 守谷市行政改革推進委員会設置条例について（附帯決議（議員提出議案第1号））

守谷市行政改革推進委員会設置条例を改正するにあたり、行政改革の後退の無いよう強く求めた。

第1回定例会の経過

3月4日（月）【開 会】

○本会議

- ・茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙
- ・平成25年度市長施政方針演説
- ・報告第1号、議案第3号～第27号上程
- ・議案第3号及び議案第4号を審議、採決

3月5日（火）

○本会議

- ・施政方針、議案に対する質疑
- ・予算特別委員会設置、議案第20号～第27号を付託
- ・議案第5号～第19号を委員会付託

3月6日（水）7日（木）

○予算特別委員会（P4）

3月11日（月）

○総務常任委員会（P5）

○文教福祉常任委員会／保健福祉部所管（P7）

3月12日（火）

○都市経済常任委員会（P6）

○文教福祉常任委員会／教育委員会所管（P7）

3月13日（水）議事整理日

3月14日（木）15日（金）18日（月）

○本会議

- ・市政に関する一般質問（P8～16）

3月19日（火）【閉 会】

○本会議

- ・各委員長の審査結果報告と報告に対する質疑
- ・議案第5号～議案第27号について討論、採決
- ・議員提出議案第1号を審議、採決
- ・議案第28号を審議、採決
- ・議員派遣の議決
- ・閉会中の委員会継続審査を議決

第1回定例会審議結果

報 告

番 号	件 名
第 1 号	平成24年守谷市公害防止条例に基づく報告について

議 案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 3 号	守谷市副市長の選任について	賛成多数	同 意
第 4 号	守谷市教育委員会委員の任命について	賛成多数	同 意
第 5 号	守谷市指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員及び指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例	全員賛成	原案可決
第 6 号	守谷市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	全員賛成	原案可決
第 7 号	守谷市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	全員賛成	原案可決
第 8 号	守谷市新型インフルエンザ等対策本部条例	全員賛成	原案可決
第 9 号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	全員賛成	原案可決
第10号	守谷市行政改革推進委員会設置条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第11号	守谷市中小企業事業資金融資あっ旋条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第12号	守谷市児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第13号	平成24年度守谷市一般会計補正予算（第5号）	賛成多数	原案可決
第14号	平成24年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第15号	平成24年度守谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第16号	平成24年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第17号	平成24年度守谷市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第18号	平成24年度守谷市水道事業会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第19号	平成24年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第20号	平成25年度守谷市一般会計予算	賛成多数	原案可決
第21号	平成25年度守谷市国民健康保険特別会計予算	賛成多数	原案可決
第22号	平成25年度守谷市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	原案可決
第23号	平成25年度守谷市介護保険特別会計予算	賛成多数	原案可決
第24号	平成25年度守谷市介護サービス事業特別会計予算	賛成多数	原案可決
第25号	平成25年度守谷市農業集落排水事業特別会計予算	賛成多数	原案可決
第26号	平成25年度守谷市水道事業会計予算	賛成多数	原案可決
第27号	平成25年度守谷市公共下水道事業会計予算	賛成多数	原案可決
第28号	平成24年度守谷市一般会計補正予算（第6号）	全員賛成	原案可決

議員提出議案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 1 号	議案第10号 守谷市行政改革推進委員会設置条例の一部を改正する条例に対する附帯決議	全員賛成	原案可決

※議案書や請願書、陳情書を守谷市議会のホームページで閲覧することができます。（PDFファイル）
ファイルは、議案等が本会議で上程された後に掲載します。

予算特別委員会

○委員構成

委員長 渡辺 秀一

副委員長 佐藤 剛史

委員 高梨 隆

〃 長谷川 信市

〃 青木 公達

〃 末村 英一郎

〃 山田 美枝子

〃 寺田 文彦

〃 関口 有美重

〃 高梨 恭子

〃 高木 和志

〃 高橋 典久

〃 川名 敏子

〃 市川 和代

〃 佐藤 弘子

〃 伯耆田 富夫

〃 梅木 伸治

〃 又 未 成人

守谷市の平成25年度の
予算額は

守谷市の平成25年度の一
般会計予算は、184億9
200万円となり、前年度
比6・4％の減となった。

一般会計と5特別会計及
び水道事業会計と公共下水
道事業会計をあわせた歳出
の予算規模は、304億2
643万2千円で前年度と
比較して9億417万9千
円の減額、前年度比2・9％
の減となっている。

市税における収納見込
額と不納欠損額の見込
金額の算定の根拠は

見込額は、平成23年度
のパーセンテージを使用し
ている。

不納欠損額は、市の基準
により預金調査や資産等の
実態調査を行い、転出先不
明や貧困等により徴収不可
能と判断した滞納者を1件
1件積み上げて、算定を
行っている。

市税の収納率により
歳入の見込額が大きく変わ
る。予算説明書に明確な積
算根拠を記載し予算編成に
努めてほしい。

協働のまちづくり担い手育
成事業の講師謝金と概要は

講師の謝金は、市内在
住者で1万円、市外在住だ
と、旅費を見込んだ謝金を
支払う予定である。入門
コースと新たに専門コース
をもうけ、専門コースで
は、守谷市の自然環境、防
災・防犯、コミュニティづ
くりなど、「守谷について
の課題や特徴」の講座を予
定。入門コースは、市民が
地域づくりに参画するため
の市政講座やまちづくり、
ライフデザイン等の講座を
予定。

環境啓発推進事業の概要と
今後、国からの補助金は

環境啓発事業では、太
陽光発電システム設置助成
金で100件を見込んでい
る。再生可能エネルギー導
入促進事業では、蓄電設備
を有する太陽光発電システ

ムを、保健センター、北守
谷公民館、北園保育所に設
置し、非常時の防災拠点と
する予定である。通常時も
施設の電力の一部を太陽光
の発電で行い、災害時には
蓄電により、照明や携帯電
話の充電、炊飯等を考えて
いる。なお、導入後は補助
されない。

守谷駅自由通路の監視力
メラの設置台数と新たな
監視力メラの設置予定は

守谷駅周辺で施設管理
を含め、現在16台を設置し
ている。先進地の視察等を
行い増設する考えである。

守谷市は住みよさラ
ンキングの指数でも犯罪件
数が多いとの指摘を受けて
いる。犯罪件数の増加は、
市民生活にも影響するので、
防犯対策の強化をすべき。

国民健康保険特別会計予
算の今後の見通しについて

守谷市の国保会計にお
いては、医療費の削減や収
納率の向上に努めているに
もかわらず、茨城県内の
他市に比べ平均所得が高い

ため、国の調整交付金の医
療分が他市より見込めない
状況である。また、国から
の補助金等の算定にマルフ
クやすこやか制度加入者を
対象とするベナルティが、影
響をしている。今後は、そ
のようなことを考慮し、市と
して国保税の税率や一般会
計からの法定外繰入金につ
いて再度検討していきたい。

医療費の削減のために
も特定健診の受診率を向上
できないか。

特定健診は40歳以上を
対象としており、受診率は
45パーセントである。働き
盛りの40代の受診者が少な
い状況であり、今後は40代
の受診率を上げられるよう
分析を行いたい。

低炭素のまちづくり計画策
定事業の内容と削減目標は

松並土地画整理事業
地区をモデル地区として、
CO₂の削減を行い、今後、
開発行為等が行われる地区
を、企業や市民との協働で
同様に低炭素まちづくりを
目指す計画を策定して行く。

中学校教育振興事業の部
活動指導者謝金について

守谷市の中学校は部活
動が盛んだが、顧問になる
教員が少ない。103名で
51万5千円の謝金では、部
活動を指導する教員の手当
てが少ないのではないかと
思われる。

指導者には、市からの
謝金のほか休日に出勤した
場合に、茨城県から手当て
が出ているが、部活動を指
導する教員が少ないのは中
学校としても課題であり、
教員が生徒達と向き合う時
間を確保することが必要で
あると考えている。

平成25年度当初予算
においては、不妊治療費助
成事業や、すこやか医療費
助成事業の拡大などの市民
生活への助成事業をはじめ、
小中学校のトイレを洋式
にするための改修事業等な
ど、市単独による新規事業
を計上したことは、評価す
べきことであった。

市税の収納率により
歳入の見込額が大きく変わ
る。予算説明書に明確な積
算根拠を記載し予算編成に
努めてほしい。

協働のまちづくり担い手育
成事業の講師謝金と概要は

講師の謝金は、市内在
住者で1万円、市外在住だ
と、旅費を見込んだ謝金を
支払う予定である。入門
コースと新たに専門コース
をもうけ、専門コースで
は、守谷市の自然環境、防
災・防犯、コミュニティづ
くりなど、「守谷について
の課題や特徴」の講座を予
定。入門コースは、市民が
地域づくりに参画するため
の市政講座やまちづくり、
ライフデザイン等の講座を
予定。

総務常任委員会

○委員構成

委員長 川名 敏子
副委員長 高梨 恭子
委員 高梨 隆

〃 末村 英一郎
〃 伯耆田 富夫
〃 松丸 修久

○所管事務

総務部（総務課、秘書課、企画課、財政課、税務課、納税課）と会計課、他の委員会に属しない事務

総務常任委員会審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第10号	全員賛成	原案可決
議案第13号	全員賛成	原案可決

主担当及び副担当の2名の委員を置き、評価を行う予定である。

守谷市行政改革推進委員会設置条例の一部を改正（議案第10号）

守谷市行政改革推進委員会の任務及び組織を見直すため、条例の一部を改正する。

改正内容は、当該委員会が審議する事項として、「行政評価に関する事項」の追加と、当該委員会を組織する委員に、「学識経験を有する者」を加えた。

○ 会議の開催回数や委員の人数の予定は。

○ 例年4回程度開催している。行政評価に関する審議が加わるため、来年度は、8回程度の会議を予定している。

委員数は、現行の8人以上を考えている。

○ 行政評価の実施手法をどのように行うのか。

○ 総合計画における全27施策中、8施策を来年度の評価対象とし、施策ごとに、

議案第10号 守谷市行政改革推進委員会設置条例について附帯決議案を全会一致で本会議に提出

【内容】

守谷市行政改革推進委員会設置条例の改正に当たっては、行政改革の後退の無いよう強く求めるものである。

【提案理由】

行政改革推進委員会の任務と組織を改正するに当たり、行政改革推進委員会においては、社会情勢等の変化や市民のニーズの多様化など、行政を取り巻く環境に適切に対応し、引き続き、行政改革を推進し、行政評価に取り組みよう強く求めるもの。

●附帯決議：議会または委員会における審議の対象である事件の議決に当たって、その事件について付随的に付けられる意見または要望の決議。

平成24年度一般会計補正予算（第5号）の主な内容（議案第13号）

【職員給与関係経費増額補正と臨時職員等管理事務費を減額】

基礎年金拠出金に係る公的負担金率が改定されたことにより、一般職共済組合負担金を増額補正した。

また、定年退職者以外に勧奨退職者及び自己都合による退職者が増えたため、退職手当特別負担金を増額。

○ 勧奨退職に該当となる退職者数と自己都合による退職者数は。

○ 勧奨による退職者は6人、自己都合による退職者は2人である。

○ 今回の勧奨退職者の中で、新聞報道等にある退職金の段階的引き下げを理由とした退職者はいるのか。

○ 退職金引き下げを理由とした退職者はいない。

○ 臨時職員の雇用保険の加入条件は。
○ ひと月以上の雇用が見込まれ、1週間の所定労働

時間が20時間以上であることが加入条件となる。

【主な繰越明許費補正】

上水道災害対策事業出資金は、国の緊急経済対策により、平成25年度に予定していた事業を今年度以前倒したことに伴い繰り越すもの。また、水道事業会計負担金は、まちづくり交付金の対象事業分を国の緊急経済対策により繰り越すもの。公共下水道事業会計負担金は、霞ヶ浦学園東風小学校付近の雨水整備事業において、工法を開渠から暗渠工法に変更したこと等により繰り越すもの。

国民健康保険特別会計繰入金補正は各繰出金の確定に伴い、704万6千円増額するもの。また、介護保険特別会計繰入金補正は事業費の確定により3068万円減額するもの。

【主な歳入補正】

守谷小学校校舎改築事業債は、事業費の減額に伴い市債7200万円を減額するもの。

国民健康保険特別会計繰入金補正は各繰出金の確定に伴い、704万6千円増額するもの。また、介護保険特別会計繰入金補正は事業費の確定により3068万円減額するもの。

衛生費の上水道災害対策事業出資金1350万1千円と、水道事業会計負担金5120万円は、国の緊急経済対策に伴い増額するもの。

都市経済常任委員会

○委員構成

委員長 市川和代
副委員長 渡辺秀一

委員 佐藤剛史

〃 山田美枝子

〃 梅木伸治

〃 又未成人

○所管事務

生活経済部（市民協働推進課、交通防災課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、下水道事務所

都市経済常任委員会審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第11号	全員賛成	原案可決
議案第13号	全員賛成	原案可決
議案第18号	全員賛成	原案可決
議案第19号	全員賛成	原案可決

守谷市中小企業事業資金融資あつ旋条例の一部を改正する条例（議案第11号）

今回の改正は、茨城県信用保証協会市町村中小企業金融制度要項の一部が改正されたことに伴うもので、自治金融における運転資金の融資保証あつ旋の最高限度額の引き上げと振興金融・自治金融の運転資金のあつ旋期間を延長するもの。

自治金融・振興金融の状況は。

自治金融25件、振興金融2件である。

国の緊急経済対策に伴い、各種事業を前倒し実施して繰り越し（議案第13号）

繰越明許費の緑化推進啓発事業は、緑化推進のため、ボランティア団体等に、市内の公園、植樹樹等への植付け及び管理をお願いする花苗等を購入するもの。

繰越明許費の松並土地地区

画整理事業は、地区内中央に位置する通称オオクラ団地内の電線類地中化工事と松並土地地区画整理事業負担金で、負担金による主な事業は都市計画道路の築造と電線類地中化工事である。

平成25年度事業の前倒しにより、松並土地地区画整理事業の工程に変更は。

今回の補正による事業予定の変更は生じない。



松並土地地区画整理事業

市道整備改良事業は、市道拡幅改良の公有財産購入費、及び補償費と、原東土地地区画整理事業に伴う雨水排水計画の見直しにより、工事費及び設計費を繰り越すもの。

橋梁長寿命化修繕事業

は、橋梁長寿命化修繕計画について、茨城県が一括して開催する学識経験者による委員会の意見を伺って決定する必要がある、委員会の開催が年度内に見込めなため繰り越すもの。

坂町清水線整備事業は、緊急経済対策に伴い、平成25年度の工事等を前倒しして実施するものと、現在進捗中の工事において、県道野田牛久線の車両感知器移設に時間を要したこと、及び用地交渉において相続が発生したため、工事費、公有財産購入費、及び補償費を繰り越すもの。



県道野田牛久線

県営田園空間整備事業負担金は、県が事業主体と

なっており、守谷市、坂東市、常総市、境町、五霞町の農村地帯をエリアに実施している事業の負担金で、国の緊急経済対策に伴い、事業執行が平成25年度になることから、繰り越すもの。

県営経営体育成基盤整備事業負担金は、守谷土地改良区内において、県が事業の主体となつて実施しているパイプラインや暗渠工事、客土工事等の負担金で、平成24年第4回定例会において繰り越しを承認したもののだが、国の緊急経済対策に伴い、負担金が増額されたため、繰越明許費を変更するもの。

水田農業構造改革対策事業は、転作面積が確定したことに伴う水田農業経営確立対策補助金の減額と戸別所得補償経営安定推進事業に基づき、地域の担い手となる経営体への農地集積に協力し、経営転換する農業者に対して、農地集積協力金を交付するための補助金である。

国の緊急経済対策に伴い、石綿管布設替工事を前倒しして実施（議案第18号）

収益的収入で、他会計負担金の減額は、消火栓取替え数が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。

収益的支出で、委託料の減額は、契約額の確定によるもの。

修繕費の給水管維持管理費は、当初予定していた松前台六丁目の鉛製給水管布設替工事を、平成25年度実施のため減額するもの。

資本的収入の主なものは、災害対策耐震化事業出資金と、まちづくり交付金対象事業負担金の増額。これは、国の緊急経済対策事業を活用するため、平成25年度分の石綿管布設替工事を、平成24年度に前倒ししたことによるもの。

資本的支出の主なものは、工事請負費で都市計画道路にかかわる配水管布設工事の減額と、国の緊急経済対策にかかわる石綿管布設替工事費の計上である。

文教福祉常任委員会

○委員構成

委員長 高橋 典久
副委員長 高木 和志
委員 長谷川 信市

青木 公達
寺田 文彦
関口 有美重
佐藤 弘子

○所管事務

保健福祉部(社会福祉課、
児童福祉課、介護福祉課、
保健センター、国保年金課)
と教育委員会(学校教育課、
生涯学習課、指導室、学校
給食センター、中央図書館)

文教福祉常任委員会審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第 5 号	全員賛成	原案可決
議案第 6 号	全員賛成	原案可決
議案第 7 号	全員賛成	原案可決
議案第 8 号	全員賛成	原案可決
議案第 9 号	全員賛成	原案可決
議案第12号	全員賛成	原案可決
議案第13号	全員賛成	原案可決
議案第14号	全員賛成	原案可決
議案第15号	全員賛成	原案可決
議案第16号	全員賛成	原案可決
議案第17号	全員賛成	原案可決

介護保険法等の改正により地域密着型サービス等に関する条例を制定
(議案第5号、第7号)

第一次一括法等の施行により介護保険法等に関する法律が改正されたため、これまで国の法律や政省令で

全国一律に定められていた介護保険サービス事業者の指定や人員、設置・運営に関する基準等を市の条例で定めるものである。

●地域密着型サービス：介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らせるよう、平成18年度に創設された介護保険におけるサービス。

○ 守谷市で対象となる施設はあるのか。

○ 市内の地域密着型サービス事業所は認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)が4カ所ある。

○ 事業所の資格は法人以外認められないのか。

○ 介護保険法の規定によ

り、法人のみとなる。

○ 守谷市内のグループホーム整備の今後の予定は。

○ 平成23年度に新規開設されたので、当面整備は考えていない。

守谷市新型インフルエンザ等対策本部条例を制定
(議案第8号)

国の新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、条例を制定する。

○ 対策本部を設置するタイミングはいつか。

○ 国による新型インフルエンザ緊急事態宣言が発令されたときに、市の対策本部を設置する。

「障害者自立支援法」の改正に伴う関係条例の改正
(議案第9号)

「障害者自立支援法」の題名が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正されたことにより、関係する「守谷市ホームヘルプサービス事業実施条例」、「守谷市障害者介護給付等審査会の委員の定数等を定める条

例」、「守谷市障がい者福祉センターの設置及び管理に関する条例」について一部改正を行うものである。

児童クラブ、小学校4年生まで拡大(議案第12号)

児童クラブの受け入れ児童の学年を、現在の小学3年生から、小学4年生まで拡大するため、条例の一部を改正する。

○ 引き上げによる4年生の利用見込数や、保護者負担金の見込み額、運営委託料の変更については。

○ 利用者数は70名、保護者負担金は月28万円を見込んでおり、委託料は特に変わらない。

○ 放課後子ども教室は、5・6年生まで利用している。児童クラブ対象者も6年生まで拡大できないか。

○ 施設規模の関係から、6年生までの拡大は難しい。

保育士の確保にも力を入れて
(議案第13号)

保育士の確保が出来なかったため、民間保育所低年齢児保育委託事業を減額

する。また、当初見込みより、民間保育所での保育委託の定員数減が発生するため、民間保育所保育委託事業を減額する。

○ 雇用できない理由は賃金が低いからではないか。

○ 責任の重さや労働内容から敬遠される傾向にある。賃金は、今年度、時給1100円に上げている。近隣の状況を見ながら今後

も検討する。民間でも同様の状況である。

○ 待機児童の問題は、施設の問題のほかに、保育士の確保も重要な問題として、今後取り組んでいく必要があるのでは。

○ 施設の増だけでなく保育士の確保も重要であり、今後も保育士の確保に努め、待機児童解消に取り組む。

がん検診の受診率向上のために
(議案第13号)

集団検診の各種がん検診の検診料確定に伴い、検診委託料を減額する。

○ がん検診の無料化による受診率向上はどうか。

○ 各年代の無料クーポン実施状況から、無料で行える検診であっても受診率が低い傾向にある。

けやき台中学校にエレベーター棟を増設
(議案第13号)

平成26年度に、けやき台中学校に障がいのあるお子さんが入学することに伴い、特別教室へエレベーター棟を増築する。事業費は国の平成24年度補正予算を活用して、平成25年度に事業費の全額を繰り越して行う。

○ 市内小中学校のエレベーター設置状況は。

○ 現在、守谷小学校、大井沢小学校、高野小学校、守谷中学校、御所ヶ丘中学校に設置されている。未設置校については、今後、大規模改修工事に合わせて整備していく。

寄付金で児童用図書を整備
(議案第13号)

「ふるさとづくり寄附金」の寄附者の意向により、黒内小学校の図書室へ児童用図書を整備する。

ズバリ！市政を問う！！

通 告 事 項

1番 市川 和代 議員

1. 国民健康保険
2. 学校給食（アレルギー対応）

2番 末村 英一郎 議員

1. 定員管理・組織機構の運用
2. 新しい外部評価制度

3番 梅木 伸治 議員

1. 健康寿命について

4番 高木 和志 議員

1. 防災及び地域の安全
2. 文書管理について
3. コミュニティ・スクール
4. 障害者優先調達推進法

5番 山田 美枝子 議員

1. 除染の現状と今後
2. 子供の健康調査
3. 高齢者施設の現状と今後
4. シルバーお出かけバス

6番 川名 敏子 議員

1. 「ゾーン30」と生活道路
2. 幼児教育の重要性と無償化
3. ハローワークを守谷に
4. 子宮頸ガン対策とHPV検査

7番 青木 公達 議員

1. 介護付き有料老人ホーム
2. 地域包括支援ネットワーク
3. 守谷の学校教育現場に関して

8番 高梨 恭子 議員

1. 「いざ」という時の備え
2. エネルギーの安定確保
3. 空き地、空き家利用について

9番 佐藤 剛史 議員

1. ゾーン30について
2. 学校教育等について
3. 市立図書館について

10番 高橋 典久 議員

1. 犬猫の糞害防止について
2. 不正受給を未然で防ぐために

11番 高梨 隆 議員

1. 発達障害児支援について
2. 放射線物質漏えいに対する対策は
3. 総合型スポーツクラブについて
4. 「市民後見人」について

12番 渡辺 秀一 議員

1. 市内危険通学路点検結果のその後について
2. 茨城国体開催に向けた市の取り組みについて

13番 関口 有美重 議員

1. 「地域包括支援センターについて」

14番 寺田 文彦 議員

1. 市税の徴収について
2. 大気汚染物質「PM2.5」について

15番 長谷川 信市 議員

1. 安心、安全なまちづくり
2. 福祉に強いまちづくり
3. 活気あるまちづくり
4. みどり豊かなまちづくり

16番 佐藤 弘子 議員

1. 施政方針について
2. 教育問題について
3. 生活保護基準の引き下げ
4. 市税延滞金減額について
5. 共通番号制度について
6. 市職員数充実、拡充
7. 水道事業（水道料金問題）

国保財政健全化の取り組みを問う

市川 和代 議員

市川 国民健康保険（国保）は、「国民皆保険の最後の砦」として、重要な役割を担っているが、国保の構造上の問題があり、どの自治体も厳しい財政運営である。1人当たりの医療費、国保税、法定外繰入金と県内における状況は。

保健福祉部次長 1人当たりの医療費（1人が1年間に使用した医療費）は、平成23年度で25万2000円、国保税は9万9939円、法定外繰入金（会計上赤字補てんとして、一般会計から繰り入れる額）は6995円。県内の他自治体との比較では、医療費は低い方から8位、法定外繰入金は平成23年度で県内平均より3884円低い状況である。しかし、本市の状況を見ると、平成20年度からの4年間で1人当たりの医療費は、約2万3000円増加し、国保税は3812円

減っている。医療費の増加により、平成24年度の一人当たりの法定外繰入金は、1万1673円を見込んでいます。

市川 基金状況、国保税の収納率と収入未済額についてはどうか。

保健福祉部次長 国保の保険給付に要する費用に不足が生じたときの財源にする基金であるが、税収よりも医療費の伸びが上回っており、平成25年度予算では、ほぼ全額の1億円を取り崩しての運用を予定している。収納率について、平成23年度は、全体の収納率が76・7%（現年度分91・6%、滞納繰越分23・2%）で、全体収納率は県内3位となっている。収納未済額は多いが、21年度と比較して平均1・7%下がっている状況で、収納率は全てにおいて、毎年伸びている。

市川 収入未済額を減らす

ため、更なる努力をお願いする。

市川 特定健診の受診率向上とジェネリック医薬品の利用促進への取り組みは。

保健福祉部次長 21年に65歳以上、23年には全年齢の集団検診を無料化した。また、個人負担金1000円とした医療機関検診を開始し、未受診者に対して勧奨通知を個別に送付し年々受診率が向上している。23年度は、県平均を上回る45・4%で県内4位、ジェネリック医薬品の利用促進では、県内1位になっている。

市川 財政健全化を図るための対策は。

保健福祉部次長 国保法の改正等による対応などを踏まえながら、守谷市国民健康保険運営協議会で、低所得者への配慮とあわせ、税率の見直しの検討をしなければならぬ状況である。

市川 幅広い層の意見を聞いて、反映させてほしい。

○その他、給食の食物アレルギー対策を質問。

市民目線、客観的な視点を取り入れた 行政改革の実行を！

末村 英一郎 議員

定員管理・組織機構 の運用について

末村 現在の守谷市の職員数、職員の平均年齢や退職者等の組織の現状は。

総務部長 職員数は335人。職員1人に対する人口は186・7人。県内では

牛久市、ひたちなか市に次いで3番目に多い。職員の年齢構成は、37歳以下が少なくなっている。

末村 総じてスリムな行政運営ができていと感じる。守谷市定員適正化計画の内容、考え方については。

総務部長 退職者の補充、新規事業への対応も必要最小限の採用で対応し、人件

費の増大抑制を図ってきた。現在の第2次定員適正化計画では、民間委託や指定管理者制度の推進により効率性を向上させる考え。

末村 職員年齢層のアンバランスさへの対応は。

総務部長 退職予定者の早

新しい外部評価制度 について

末村 平成25年度から外部評価制度が新しい体制となるが、概要は。

総務部長 外部評価委員会から意見があり、行政改革

推進委員会と統合する。事務事業の単位にとらわれない横断的な視点や、事業の提案等も視野に入れたもの

にしていきたい。
末村 評価結果の反映やその発表の方針は。

総務部長 評価結果を真摯に受け止め、市の責任において方針を決定し、理由も含めて公表する。予算編成を伴うものは、11月頃には

決定していきたい。
末村 評価対象を事務事業

レベルから施策レベルにす

ることで、細かい具体的な部分の検証機能が薄まる可能性もあると考えるが。

総務部長 初めての試みなので、手探りの面もあるが、広い視点での導入によるプラス面での評価を見出していきたい。

末村 広い視点によるプラス面は理解できる。だが、細かい事務事業レベルの検証も同じく重要と考える。検証機能の後退がないようお願いしたい。

行政改革推進委員の民間企業経験者からの任命候補については、守谷市内事業者から選定予定と聞いた。市民目線の確保、行政評価

の充実の観点からは市内に限定する理由はないのでは。

市長 必ずしも市内事業者に限定するものではないが、市内にも多くの事業者がいるので、まずは市内事業者からお願いしてみる。

末村 行政評価の本来の趣旨、つまり市民目線や客観性の確保に十分留意のうえ、制度構築をお願いする。

目指せ健康寿命日本一

梅木 伸治 議員

梅木 長寿日本一は、男女

とも長野県で、高齢者の就労率が高く、野菜を多く取るための食生活改善、医師

たちの地域保健活動が結果になったものと新聞に出ていた。WHOが、健康寿命という言葉を公表し、厚生

労働省が2012年に発表した日本人の健康寿命によると、男性70・42歳、女性

が73・62歳とのことで、寿命との差は、男性が約10年、

女性は14年となる。その期間は、病気または介護状態

になっているということである。

「不健康な時期」に対する施策と経費を尋ねる。

保健福祉部長 介護の認定率は10・9%で介護保険の

サービスの活用、その他、糖尿病などの健康教室を開

催している。費用としては、介護で約24億3千万円、国保で38億円（25万円／1人）、後期高齢者で31億円

（81万円／1人）である。
梅木 大変な金額がかかっている。食育推進計画のアンケートでは、40歳代から

50歳になると食事を気にして野菜を食べたりカロリーを気にしたりする割合が大

きく伸びる。健康寿命は、食にありといっても過言ではないと思うが、健康寿命

に対しての施策は。
保健福祉部長 特定健康診

査、特定保健指導があり、受診率を高めるよう推進し

日本一になれる。健康診断による早期発見の前にも、日頃の運動や食生活である。この辺に目を向けて健康寿命日本一を目指す施策を市長にお願いしたいと思うが。

市長 私も大学を卒業してから体重が増えダイエットを行った。医師からも、体重を減らし、野菜を食べろ

ということを言われた。健康に対して意識を持つのは大切であり国保や介護保険

などの料金にも反映される。「みんなで健康になりましょう」というようなキャンペーンなど、何かの機会に盛り上げて健康日本

一のまちづくりを目指し頑張っていきたい。
梅木 市長もダイエット経験があるとのことであるが、生活習慣病には、くれぐれ

も気を付けていただき市長の任務を遂行してほしい。市民、行政、議会全員が一

緒になってアイデアを出し合い、協力して健康寿命日本一を目指していきたい。

防災及び地域の安全について

高木 和志 議員

高木 守谷市の建築後25年以上経過している小中学校施設は、約55%を占める。老朽化対策は。

教育部次長 平成27年度から愛宕中学校の校舎、郷州小学校の屋内運動場の改修工事を予定。その後、建築年度の古い順を基本に、老朽度の状況を確認し、計画的に改修工事等を行う。

高木 平成24年度中に実施した非構造部材の耐震点検の結果は。

教育部次長 目視、確認の範囲で、特に異常は見られなかった。

高木 目視ではなくて、具体的な点検を要望する。

通学路危険箇所について

高木 公表された通学危険箇所28カ所のうち、50%が未対応。そのほとんどが取手警察署絡みの現状をどのように思うか。

市長 なかなか難しい問題

である。これからも道路管理の方とすり合わせをして、危険箇所を減らしていく努力が必要と思っている。

高木 通学路点検のPDC Aサイクルを取り入れ毎年実施しては。

教育部次長 子どもの安全の確保という観点から、有効な対策と考えている。来年度も学校、関係機関、関係各課と調整を踏まえ、実施していきたい。

高木 地域の安全という観点からは、ゾーン30や、地域での見守りなど、地域福祉計画と絡ませて考えていく必要がある。サイクル化し毎年やっていただきたい。

コミュニティ・スクールについて

高木 市の学校運営協力員制度とコミュニティ・スクールの違いは。

教育部長 学校運営協力員の方々は、定例会の他に、入學式、卒業式、運動会や文

化祭、授業参観、さまざまな機会に学校に訪れて、子ども達の様子を間近に見ている。年度末には、教職員による自己評価、保護者による学校評価をもとに、委員にも学校関係者評価をし、教育活動等の成果を検証、学校運営の改善・発展にいかす。コミュニティ・スクール、学校運営協議会制度とは似ている所がある。

高木 コミュニティ・スクールの方式を導入しては。

教育部長 市の学校運営協力員制度を改善していく。コミュニティ・スクールの方策が、どのように有効か今後検討し考えて行く必要があると認識している。

高木 庁舎内各部署との連携状況は。

保健福祉部次長 障害者優先推進法に

高木 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

除染の徹底と高齢者に住みよいみずき野モデルを

山田 美枝子 議員

除染と子どもの健康調査

山田 みずき野第一調整池の表土除染が実施されている。土のう袋やフレコンバッグに入れた汚染土が大量に並んでいて、そのまま埋めるようだが、調整池は梅雨には水が溜まり仮置き場としては不適切だと思うが。

生活経済部次長 除染した土は調整池の地中に埋設保管する状況で外に出ることはない。容量も問題はない。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。



除染作業中のみずき野第一調整池

山田 原発事故被災者・子ども支援法に先立ち、守谷市として、18歳以下の子供の甲状腺エコー検査、未就学児、妊婦の尿検査などへの助成が望まれるが。

市長 あくまで、国が責任を持つべきこと。お母様方からも要望を受け復興大臣にも直接要望書を手渡した。

牛久市のホールボディカウンターでの検査結果も、すべて未検出であったと聞いている。常総市は今回事算をつけるようだが、守谷市としては考えてない。

山田 守谷小の旧校舎の解体ゴミ、広域ゴミ焼却場の古い施設の解体にともなうPCB、アスベスト等有害廃棄物の運送、最終処分チェックは。子どもや住民の安全対策は。

教育部次長 14建材中、5建材がアスベスト含有建材。PCB廃棄物とともに、仕様書に基づきシート養生、

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

湿润化などで撤去。処分先は、PCBは学びの里浄化槽ポンプ室に保管、アスベストはエコフロンティア笠間ほかで処分している。

みずき野モデル・高齢者外出バックアップ

山田 市内で高齢化率の高い、みずき野地区と北守谷地区で福祉計画に基づいたこれから先の青写真はあるのか。例えば、みずき野モデルなど。

保健福祉部次長 高齢者のみの世帯は現在市内に1811人。みずき野地区は組織的にもいろいろまとまっているので、今後何回か区長とも相談する。

山田 高齢者の交通機関のバックアップ体制は。

総務部長 70歳以上の方に、シルバーお出かけバス（関鉄バス3カ月乗り放題4800円）。免許返納者に2万円のバス券の交付。モ

コバス降車フリー制度。回数券11枚綴り2千円を1200円に、買い物支援事業等などを実施する。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

山田 今後、それは問題になる可能性があり、計測と経過観察をお願いする。

ゾーン30と生活道路の安全対策

川名 敏子 議員

川名 前回の一般質問で提案したゾーン30は1カ所実現したが条件や現状は。

生活経済部長 条件は「通学路や生活道路で、通り抜け車両など通過交通が多く交通事故が懸念されていて、幹線道路等に区画されているブロック」である。路面標示や規制標識、さらに任意の看板も取り付けたい。設置後、抑止効果は出ていると確認している。

幼児教育の重要性と無償化について

川名 市長の所信表明に幼児教育と小中高一貫教育が盛り込まれているが、教育理念と保育費の無料化についてうかがう。

保険福祉部長 保育料は子ども一人当たり保護者負担平均2万3千円（市は9万4千円の費用を負担）。2人保育園にいる場合、2人目は2分の1、3人目は無償である。保育と幼児教育は重要なニーズと考えており、政府は3歳から5歳の幼児教育無償化にむけ協議を始めている。

川名 同様の条件の区域に、みずき野歯科から幼稚園周辺、美園のカワチ薬局、北団地のアピタ周辺などもある。



松ヶ丘1丁目～けやき台5・6丁目
区域で2月21日から実施

ていきたい。

川名 児童手当のように国企業、行政が協力し早急に取り組んでいただきたい。

ハローワークを守谷に

川名 常総市のハローワークは、面接に1時間待ちという混雑ぶりの上、土日は休みである。ふるさとハローワークやマザーズハローワークなどの出先機関を誘致して利便性を図るべきであると考えがどうか。

市長 簡単にはいかないが、常総ハローワークと相談していきたい。

子宮頸がん対策とHPV検査

川名 子宮頸がん検診には、細胞診とHPV検査があるが、ウイルス感染を見つけるHPV検査の取り入れは。保険福祉部長 取手医師会に細胞診とHPV検査同時併用できるよう調整し、25年度から実施したい。

川名 ピロリ菌検査も胃がん対策に有効とされている。ぜひ、取り入れの検討を。

①介護付き有料老人ホーム ②地域包括支援ネットワーク ③守谷の教育現場

青木 公達 議員

『介護付き有料老人ホーム』に市民は入居できるか？

青木 介護付き有料老人ホームの事業者が選定されたが、第5期守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画には介護付き有料老人ホームの施設整備には触れられていない。計画は変更されたのか。また、守谷市民の施設への入居は保障されているのか。

保健福祉部長 第5期守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中で特定施設入居者生活介護サービスとして有料老人ホームは位置づけされており、計画の中での変更はない。また、選定された事業者の計画書には市民を優先的に入居させることなど、市民の生活を支える必要がある場合には最大限協力するよう提案されている。

『包括支援ネットワーク』モデル地区の選定は？

青木 前回の一般質問で地域包括支援ネットワークの構築にモデルパターンも考えていきたいと部長は返答したが、その後の進展は。また、候補地の選定やプロセスについてうかがう。

保健福祉部長 庁内に設置された地域包括ケアシステム構築検討委員会と事業者や市民で構成する地域包括支援センター運営協議会で協議している。候補の選定は協議調整している。みずき野地区に協力していただけたらと思っている。

『守谷の教育現場』の課題とその解決策は？

青木 学校教育という名のもとに、社会教育・家庭教育も学校に持ち込まれたが小中学校の職員の取巻く環境と心の健康状況は改善しているのか知りたい。また、例えば、保護者との問題を解決するための専門家を置くということな仕組みが必要

要ではと思うが考えを開きたい。市長はこのような専門家を置く為の予算をつける考えはあるか。

教育長 教員の業務の軽減化に取組んで来たが結果がでてない。また社会・家庭の問題の解決を学校側に求められることもある。現在うつ病等で休職している教員は3名おり、うち1名は4月より復帰する予定。

守谷市のメンタルヘルスチェックで、平成24年度にうつ傾向と診断された職員が290名中23名、7.9%いた。発病する前の早期発見に努力している。保護者の多くは学校に協力的であるが、まれに保護者との間で当初に行き違いが生じ、解決が困難になるケースもあり、専門家や第三者が必要と思うこともある。今後は先進地域を研究していきたいと考えている。

市長 現場や教育委員会と検討し、必要であれば予算をつけることも考えていかなければならない。

いざというときの備えについて

高梨 恭子 議員

高梨 生活水と食糧等の備蓄はどれくらいか。

生活経済部長 生活水はプールの水を浄化する装置を小学校等9カ所に備えている。また、市内の小中学校12校に災害用の井戸を掘っている。

食糧は、市内の19カ所の防災倉庫に1日1食換算で人口の約8%の3日分を備えている。また、市全体が一度に被災するということは考えにくい。

高梨 AEDと救急車について配備の状況は。

生活経済部長 AEDは避難所17カ所を含め、公共施設等に27カ所設置。救急車は北守谷とみずき野の各署に1台ずつ計2台。平成24年中の出動回数は2062回で1日平均5・6回の出動であった。

高梨 常総広域の扱いだと思いが今後の高齢化社会に備えていただきたい。

エネルギーの安定確保

高梨 昨年の12月から市の公共施設に特定規模電気事業者（PPS）を導入している。その契約先、削減効果額、削減率は。

総務部次長 ミツウロコグリーンエネルギー（株）と26施設を契約。2カ月で207万5100円削減、平均削減率が13%である。

高梨 太陽光発電システム設置助成金と、再生可能エネルギー導入促進事業が始まるが、その詳細は。

生活経済部次長 自ら居住する住宅で、太陽光電池の最大出力値、1キロワット当たり3万円。上限10万円の助成。再生可能エネルギーの件は、緊急避難場所の保健センター、避難所の北守谷公民館と北園保育所の3カ所に蓄電式の太陽光発電システムを設置。災害時などに利用する。

高梨 松並地区の開発分譲が新聞やTV等で報道された。大規模エコタウンとは。

都市整備部長 松並土地区画整理事業地区については、太陽光発電、街路灯防犯灯のLED化、緑化の推進などCO₂削減を図り、低炭素のまちづくりモデル地区としたい。

高梨 廃油はバイオディーゼル燃料、BDFに再生できるが、市での取り組みは。

生活経済部次長 守谷市商工会で回収、つくば市で使われている。今後回収の拠点づくりに取り組みたい。

空き地、空き家利用

高梨 守谷沼近く休耕地を花畑などに利用できないか。

生活経済部長 平成27年度のパイプライン完成により、休耕地でなくなる予定。これまで、大野地区のレンゲや立沢のソバなど、休耕地の取り組みをしている。

高梨 空き家利用の計画は。

生活経済部長 現在は3カ所。2カ所増分で予算計上。

市民目線の図書館運営を

佐藤 剛史 議員

佐藤 図書、書籍の盗難、紛失数についての現状は。

教育部長 23年度155冊が不明、22年度337冊が点検不明資料である。

佐藤 無くなってしまっている理由は調べていないのか。点検不明というのは、盗難なのか、返却されていないのか具体的にうかがう。

教育部長 盗難に遭ったと思われる資料は点検不明資料と表示している。具体的に何冊が盗難に遭ったということは発見できない状況。

佐藤 守谷市民1人当たり、500円という予算をこの図書費用にはかけている。前年度は337冊でこれは1日1冊がなくなっているという現状でありとても大きな損害であるが、この事態に對しての対応策は。

教育部長 図書館入り口に探知機があり、警報が鳴る。所在不明の資料は盗難によるもの、自動貸出機、貸出

窓口での処理上のミスなどが想定され、職員の窓口対応の注意、利用者のマナーが課題と考える。

佐藤 盗難防止装置だけでは状況が改善されていない。書籍は100円、200円というもののばかりでなく数万円するものもある。返却がされない図書においては返却しなかった者の勝ちになりかねない。管理ミスでなくなってしまったというのはいかなるものか。借りたものはきちんと返すシステムに改めて見直しを。

教育部長 図書館の蔵書は市民の皆さんからお預かりしている貴重な資料であり職員一丸となつて対応する。

佐藤 管理上の不手際で無くなったというのは市民の皆様からお預かりした予算で購入している財産に対し言い訳にならない。現状はこれまでの管理体制で大丈夫だとはいいたい。市民の

財産を守る危機意識を持つてシステムの再構築を。

小・中学校の学区について

佐藤 現在の愛宕中学校の教室の使用状況は。

教育部次長 保有教室が22教室となっており現在11教室使用している。

佐藤 今後の松並地区の人口増を考えた場合、守谷中学校の生徒数は数年後に学校の容量を超えるのでは。

教育部次長 守谷中学校について不足が見込まれるが今後3年程は、現在の状況で対応できると考える。

佐藤 守谷小学校の児童が愛宕中学校に入学と考えた場合、小学校生活を共にした仲間達と同じ中学校生活をおくることができ、守谷

中学校の定員オーバーも防げる。通学時に国道294号を渡るリスク回避にもつながり考慮すべきでは。

教育部次長 通学区域審議会で協議をしていきたい。

佐藤 しっかりと審議を重ねて前向きな取り組みを。

犬猫の糞害防止について

高橋 典久 議員

高橋 過去2年間の苦情件数、その内容、そしてその対応は。

生活経済部次長 平成23年度が17件、平成24年度が6件。これ以外に公園道路を

管理する建設課の方でも数件受けている。対応につ

ては随時、必要に応じ看板を設置している。また、生

活環境課と建設課の職員により不定期でパトロールを実施している。

高橋 市内公園内にある砂場の管理状況は。

都市整備部次長 遊んでいるうちに、砂が周囲に飛び散るといことが多いた

め、後から新しい砂を追加しているのが現状。犬猫の糞害によって、砂場が汚さ

れてしまったというような場合には、砂の入れかえを随時行っていく。

高橋 「守谷市ポイ捨て等防止に関する条例」にある強化区域の範囲を守谷市内

全域にするべきではないか。

生活経済部次長 犬猫の糞害対策等も含めた形での強化区域拡大は、今現在考えていない。

高橋 犬猫の糞等についてのマナーについて市民への周知方法は。

生活経済部次長 犬猫の糞害等の問題が起きている自治会から要望があった場

合、犬猫の飼い方や飼い主の責任に関する文書を作成し、自治会内で回覧して

いる。また、広報で周知するほか「愛犬手帳」というものの作成を進めている。

高橋 犬猫に関するマナー向上キャンペーンや協力サ

ポーター制度の創設はできないか。

生活経済部次長 動物愛護推進委員の方と情報交換しながら、どんな啓発活動が出来るか検討する。協力サ

ポーター制度については、協力を求めたい。

強化区域の範囲を守谷市内

不正受給を未然に防ぐために

高橋 児童手当支給に至るまでの手続き方法は。また、児童の安否確認、健康状態の確認等は。

保健福祉部次長 児童手当の申請は、所得や扶養人数が明記されているものなどの書類提出を求め、支給内容の確認を行っている。なお、保健センターと連携して安否、健康状態の確認などを行っている。

高橋 生活保護については。

保健福祉部次長 訪問の頻度は、世帯の状況により変わるが、就労に阻害要因のない稼働年齢層については月に1度、高齢者世帯については、3カ月か4カ月に1度訪問による確認を行っている。

高橋 年金については。

保健福祉部次長 年金受給者の生存の確認については、主体が日本年金機構であり、市の業務としては、年金機構の依頼により、必要な情報提供を行っている。

高橋 守谷市内の幼稚園、小中学校の発達障がい児生徒の現状は。

保健福祉部次長 保健センターでの1歳6カ月児健診、3歳5カ月児健診で、気になる児童については、市のこども療育教室への相談を勧めている。また、園のほうでも、状況に応じて、こども療育教室等に相談を勧めてもらっている。現在、こども療育教室を利用して

いる乳幼児のうち、幼稚園に通園している児童は44人、保育所に通所している児童は19人である。

教育長 小中学校で、特別支援学級に在籍している児童生徒数は、小学校は78名、中学校で38名の計116名となっている。全児童生徒数に対する割合は、約2%の状況である。

高梨 発達障害児に対しての対応と取り組みは。

発達障がい児支援について

高梨 隆 議員

ついては、療育教室等で指導をしている。小中学校では、障がいがある児童生徒一人ひとりの教育的なニーズや持てる力を伸ばして、生活の向上、学習上の困難を改善し克服できるように、特別支援教育の専門的な知識を有する教育相談員による教育相談、訪問指導等を充実させ児童生徒に合った指導を行うなど学校全体で取り組んでいる。また、校長、教頭、特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援委員会を設け、介護補助員を小学校で26名、中学校で2名の28名の採用をして、児童生徒の学校生活の支援を行っている。

高梨 こども療育教室はどのようなっているのか。

保健福祉部次長 こども療育教室は、発達に何らかの問題を持つ乳幼児と、その保護者も対象にして、日常生活の基本的な動作の指導、

知識技能の付与、集団生活への適応訓練等の指導を行っている。2月末現在で84人の就学前児童が通所している。

高梨 療育教室も、一つの取り組みとして非常に大切な面を担っている。今後とも発達障がい児に対する十分な対応を要望する。

常総環境センターの放射線物質漏えいに対する対策は

高梨 常総環境センターに仮保管されている放射性焼却灰の現状は。

生活経済部次長 8千ベクレル以上の飛灰降下物については、鋼板と土のうで遮へいした仮保管場所に約3千本のドラム缶にシートをかけて保管している。定期的に放射能測定を行い常総広域のホームページに測定値を公開している。

その他の質問事項

○総合型スポーツクラブの現状と支援体制・スポーツ振興助成金の活用について

○市民後見人の必要性和養成について

○市民後見人の必要性和養成について

危険通学路点検の対策結果残るは県所管、市のスピードディーな働きを 渡辺 秀一 議員

渡辺 小学校66カ所の危険箇所に対して、取手警察、竜ヶ崎工事事務所、小学校、PTA立ち会いのもと、現場検証及び協議がなされ、最終的には、28カ所の危険箇所にとまったというが、すべてのメンバー間での共通認識、共通理解は図られたのか。

県にも、国の緊急経済対策補正予算が施行され、信号機設置等にも予算がつくようなことがあれば、今後の問題解決の糸口になるのではないかと思う。市としても、スピード感を持ち対応した方が、得策ではないかと思われるが。

教育部次長 点検については同メンバーすべての中で、共通認識、共通理解のもと、点検を行った結果、28カ所を要対策箇所という形でまとめた。

教育部次長 現在も積極的に改善が図られるよう要望等は行っている。今後、児童生徒の安全に、努めていくということは、当然市の役割なので、引き続き改善が図れるよう強く県にも要望等を行っていきたいと考える。

渡辺 市のホームページの市内危険通学路点検結果を見ると、市が行う対策については、すでに安全対策が図られており、ほとんどが信号機の設置や、横断歩道の設置などの交通規制に関するところだけが取り残されているため、県所管だけが残っているのではないかと思われる。

ような目的を持って行おうとしているのか。

教育部長 守谷、常総、坂東市が、ハンドボール会場として内定された。背景として、過去に3市を中心に関東大会、全国大会を受け入れている実績もあり、3市合同で名乗りを上げた。

また、国民体育大会が開催されるといことは、全国的に経済的な効果も当然あると思われる。守谷市においても、首都圏から近いこともあり、多くの方がこられるということで、経済的な効果が図られるのも、目的の一つと考えている。

渡辺 市内において公開競技やデモンストレーションスポーツの開催は考えているのか。

教育部長 公開競技の場合については、会場等の確保が厳しいため開催は考えていないが、デモンストレーションスポーツについては、1日の開催であり、参加者の受け入れが可能ではないかと考えている。

「地域包括支援センター」設置から既に7年。市民の認知度は？ 関口 有美重 議員

「地域包括支援センター」総合相談業務の現状は

保健福祉部長 平成23年度の相談件数は649件。前年度282件より大きく増えている。

関口 「地域包括支援センター」の出張所のような役割をしている「在宅介護支援センター」は、24時間365日相談に応じているが、市内4カ所合計で、平成23年度は38件、平成24年度は74件と非常に少ない相談件数と伺った。市民へ周知の必要があるのでは。

保健福祉部長 今後案内のリーフレットを作成・配布していきたい。民生委員やケアマネジャーと連携をはかり周知に努めたい。

「認知症サポーター」を幅広い年代に増やすべき

関口 認知症サポーター養成講座を小中学校でも開催すれば、身近な高齢者を理解する気持ちが地域の子ど

にも芽生えていくのでは。

保健福祉部長 サポーター養成講座の小中学生向けのカリキュラムを検討・設定し、教育委員会を通じて各学校と調整できればと考えている。すでに行っている市町村もあるので、参考にしていきたい。

関口 地域包括ケアを推進する上で家族や友人、近所の方等身近な方々が認知症の方について理解することが大切。幅広い年代に理解者が増えるよう提案する。教育委員会と検討を。

「地域包括支援センター」の認知度を上げるには？

保健福祉部長 センターを設置して7年目。地域福祉計画策定時に行ったアンケートでは、「名称も活動内容も知っている」が13・2%、「名称ぐらいなら知っている」が35・5%。認知度は少ないと感じる。

関口 実際何を行っている

かが理解され利用されなければ意味がない。介護や医療に携わっている方々には認知されているが、一般市民には浸透していない。「地域包括支援センター」の認知度を上げる為の今後の取り組みは。センターの名称を公募してはどうか。

保健福祉部長 市の広報紙の活用や「地域包括支援センター」が企画する市民向けの各種講座や講演会等で周知していきたい。ケアマネジャーや民生委員を通じて周知をさらに進めたい。名称・愛称は、業務上分かりやすい名称を使用している市区町村もある。地域包括支援センター運営協議会に相談し検討したい。

関口 国から「地域包括支援センター」を作り、必須事業をするよう言われたまま適用するのではなく、行政側は市民が利用しやすいよう、分かりやすい仕組みを作る事が大切である。市民に分かりやすい言葉に交換する事も必要である。

市税の徴収について

寺田 文彦 議員

寺田 守谷市のまちづくり、各種事業を進めて行くうえで、財政基盤の確保、歳入確保が重要な課題である。収入未済額となっている市税の徴収には、どのような対策を立てて取り組んでいるのか、現状は。

総務部長 現年度課税分については、督促状を発送し、納付を促す。また、管理職全員と納税課、税務課、国保年金課の職員が2人1組で滞納整理を年1回実施している。なお、納付しやすい環境づくりの一環として、日曜日に、納付窓口は納税課職員を配置して、税の収納を行い、納税相談にも応じている。さらに高額滞納者は、茨城租税債権管理機構に徴収を委託し、滞納額の縮小に努めている。

寺田 滞納額を増やさないための取り組みについては、**総務部長** 滞納額を少なくするため滞納者の財産調査

いろいろな方法は検討していきたい。

大気汚染物質

「PM2.5」について

寺田 PM2.5について、茨城県内の観測状況どのようになっているか。また、基準値を超えた場合、市民への周知、対応はどのような行われるのか、今後の対策も踏まえてどうか。

生活経済部次長 水戸、土浦、鹿島、神栖、波崎、古河の6局で観測している。1日の平均値が1立方メートル当たり70マイクログラムを超えると予測される場合には、茨城県から市町村に対して、注意喚起情報をメール、ファクスで提供することになっている。市では、県からの情報をもとにメールもりや、ホームページで情報提供を行うとともに、幼児施設や学校関係、福祉関連施設などに対して、注意喚起情報が出た場合は、担当課を通じて、情報を提供する体制を整えたところである。

安心、安全なまちづくり。地域防災力強化について

長谷川 信市 議員

長谷川 地域防災力強化について、自主防災組織の育成が必要であると思うが、育成や結成促進に向けた市の施策は。

生活経済部長 自主防災活動実践ガイドを各区長に配布し、結成の呼びかけや発災対応型防災訓練を自治会で実践していただき、意識の高揚に努める。また、機材買い換え等の補助金についても予算計上している。

長谷川 消防団の装備充実について、夏服や雨具等購入の予算を計上しているが老朽化に伴う機械器具置き場、またホースポールの設置検討はあるのか。

生活経済部長 車庫、詰所等の設置は、消防団団長以下幹部役員の方と検討する。
長谷川 災害時、最前線で活動するのは消防団であるので強く要望する。

危険な通学路について

間作業に取り組めるような訓練等の支援を行う。

企業誘致、雇用の創出について

長谷川 限られた財源の中で、守谷市の将来を考えると企業誘致、雇用創出が税収の確保につながると思うが守谷市として考えがあるのか。

総務部長 長期的視点から考えると、企業誘致は有効な手段である。

長谷川 大野地区の農振農用地周辺に農業とのバランスを考慮し工業団地の誘致は出来ないのか。

市長 企業立地については今後検討して行きたいと思う。現在のところは農振農用地であり、地元のみならずの理解が大前提である。

農業は大切な一次産業であるが高齢化が進み後継者問題もある。今後どのようにしていくのか、食糧の自給率などの課題もあり、守谷市としても真剣に考えていかなければならない問題である。

障がい者雇用について
長谷川 就労支援の中で、なかなか一般就労につながらない問題もあるが、市の取り組みは。
保健福祉部次長 就労移行支援事業を平成25年度から開始し、障がい者の能力に合った訓練プログラムを立て、作業を行う訓練や長時

市職員の増員充実・市民ニーズに答えられるのか、メンタルヘルスマネジメント等

佐藤 弘子 議員

佐藤 市職員退職者が今年15名、5年間で66名が退職している。ひょうたん型の職員構成では住民サービス、市民のニーズに答えられるか。また、職員のメンタルヘルスは十分なのか。

佐藤 国民総背番号制度導入で福祉や年金、医療、社会保障制度、ICカードが国民健康保険証としての利用または個人情報外部に漏れる危険性はないのか。

総務部長 全職員を対象に民間企業に委託し、メンタルヘルスチェック診断を行い職員の心の健康状態を把握している。また、専門家を招いた研修会や相談窓口の開設などの対策も講じている。このような中、係長や主任クラスにストレスが高いということ、この年代を中心今年度は研修会等を実施した。このような取り組みを行っており、現在精神的な理由での長期療養者はいない。

佐藤 毎年想定外の退職者が出ています。定年まで勤めあげられない状況であるため、せっかくの人材を失うことになる。職員一人ひとりの思いを受け止める職場であってほしい。

マイナンバー制度について

佐藤 国民総背番号制度導入で福祉や年金、医療、社会保障制度、ICカードが国民健康保険証としての利用または個人情報外部に漏れる危険性はないのか。

生活経済部長 この制度そのものが各個人の所得、年金、医療の事業実態を正確に把握し効率的な社会保障給付の実現や税の公平性を

実現する目的の新たな制度導入であり、国は個人情報保護の機密の漏えい等は十分に精査された中で2016年の1月から施行の予定。

佐藤 制度導入は費用も相当かかる。住基カードの発行3620枚で5・6%の状況。マイナンバー制は税の公平性が担保されない。

市道橋梁老朽化対応

佐藤 市道の橋梁老朽化の現状と今後どのような計画を考えているか。

都市整備部長 主要な橋梁は大体30年から40年経過。橋梁保守は緊急輸送道路の安全確保で23年度から24年度に点検を行っている。今年度、橋梁長寿命化修繕計画を策定し維持管理を効率的に進めている。市が管理する橋梁60橋のうち通学路や生活重要道路橋梁27橋は今年度修繕計画を策定する。

市税延滞金減免制度

佐藤 地方税法第326条第3項に、納期限までに税金の納付や納入金を納付しなかったことについてやむを得ない理由があると認められる場合には延滞金を減免することができるとある。守谷市の現状は。

総務部長 本税に減免規定があり、延滞金について減免規定は必要ないと考えるが、延滞金の減免についても検討していく。

議会活動報告(平成25年1月～3月)

1月

- 5日・常陽新聞社賀詞交歓会
(土浦市・副議長)
- 6日・消防出初式
(中央公民館・議長ほか)
- 8日・千鳥会
(水戸市・議長)
- 10日・賀詞交歓会
(アジュール・議長ほか)
・明日の茨城づくり新春のつどい
(水戸市・議長、副議長)
- 13日・成人式典
(中央公民館・議長ほか)
- 16日・古河駐屯地賀詞交歓会
(古河市・議長)
- 19日・チャリティー歌の祭典
(中央公民館・議長)
- 21日・常総地方広域市町村圏事務組合議会
(常総地方広域市町村圏事務組合会議室・議長ほか)
- 23日・茨城県市議会議長会定例会
(ホテルマロウド筑波・議長)

2月

- 3日・守谷ハーフマラソン
(市役所・議長ほか)
- 4日・県南市議会議長会第2回定例会
(ホテルマロウド筑波・議長)
- 5日・茨城県市議会議長会議員研修会
(水戸市・高梨隆議員、末村議員、佐藤剛史議員、長谷川議員、寺田議員)
- 7日・議会運営委員会
- 19日・取手市外二市火葬場組合議会
(取手市役所・副議長ほか)
- 22日・平成25年新春交流会
(水戸京成ホテル・議長)

3月

- 3日・利根左岸クリーン作戦
(利根川河川敷・議長ほか)
- 4日～19日
・第1回定例会
- 11日・東日本大震災2周年追悼・復興祈念式典
(県庁・議長)
- 17日・もりや夢の舞と響(中央公民館・議長)
- 24日・社会福祉協議会40周年記念式典
(中央公民館・議長ほか)

スポーツ施設設置検討特別委員会視察研修報告

●平成25年1月22日（火）
～23日（水）

①千葉県君津市

「君津グラウンド・ゴルフ場」

子供達から高齢者まで、市民の誰もが楽しむことができる身近なスポーツとしてグラウンド・ゴルフが脚光を浴びており、市内に多くの愛好家がいる。そのため、君津市においては君津グラウンド・ゴルフ場を設置し、市民の健康増進、生きがいづくりを推進する。また、グラウンド・ゴルフを通じて君津市のPRに努めている。



千葉県君津市役所

②東京都世田谷区

「多摩川緑地広場」

世田谷区・大田区がそれぞれ国から、多摩川河川敷の占用許可を受けて設置した。両区民を始め広く一般の利用に供し、スポーツ及び憩いの場を提供し、健全な心身の保持増進に寄与することを目的に、両区が協議して昭和53年12月に「多摩川緑地広場公社」が創立された。

運営費については、両区でそれぞれ計上し、年度終了後、各区と公社の間で委託料の精算をし、その後各区が委託料の2分の1ずつを請求し負担する。

料金改定や施設改修工事等は両区の調整が必要なため、意思決定が煩雑であり、一方の区の政策が反映されない場合がある。また、公共交通機関の不便地域のため、祝祭日には自動車で利用する人が多く、駐車場が不足している。

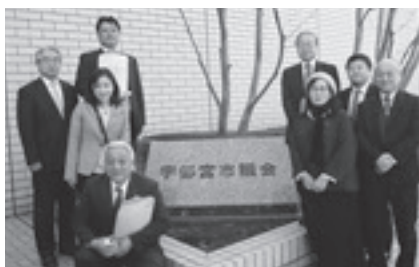
文教福祉常任委員会視察研修報告

●平成25年1月29日（火）
～30日（水）

①栃木県宇都宮市

「地域包括支援センターの運営について」

国が老人対策事業として推進してきた「在宅介護支援センター」を委託設置。地域における総合的な相談窓口として、関係機関（民生委員、自治会、地区社協等）と協力関係を構築して高齢者支援を行ってきた。今までのノウハウや人的ネットワークを生かす為、在宅支援センター業務受託法人へ地域包括支援センターの運営を委託。



栃木県宇都宮市議会

②埼玉県行田市

「地域包括支援センターの運営について」

市内の法人に委託。平成24年4月から地域包括支援センターを1カ所増設し、現在4カ所。業務を適切に実施していくため、また、理解と協力を得るためにパインフレットやチラシなどを作成し、様々な場所や機関への配付を行い、地域住民や関係者へ積極的に広報している。

守谷市では、現在、地域包括支援センターは市役所内に1カ所のみ。中学校区にある在宅介護支援センター4カ所と今後、どのように関わっていくのか。複数運営したり、委託している自治体の現状を見て守谷市はどういう体制をとっていくのか。現在、取り組まれている地域福祉活動計画とどう絡めていくのか視察結果を踏まえて考えて行きたい。

議会運営委員会視察研修報告

●平成25年2月14日（木）
～15日（金）

①神奈川県湯河原町

「議会基本条例について」

真鶴町との合併協議会が平成16年に解散になり、自立のまちづくりに向けて自治基本条例の検討が始まり、議会も定数問題を議論した。その結果、次期改選（20年）から2人減の16人にする事になった。自治基本条例の素案の中に議会の位置付けなどの規定があった。平成18年3月に設置された「まちづくり制度等調査特別委員会」で議会として独立した基本条例を作ることで意見が一致した。また、地方分権の流れの中で、議会のあり方の再検討をすべきとの意見が多くなった。

委員会の総意として条例制定に取り組むことになった。平成18年12月12日全員一致で可決した。前文と15条で構成され、栗山町に次いで2番目の条例制定。

②東京都多摩市

「市議会における事業評価について」



神奈川県湯河原町役場

平成24年議長を除く全議員を定数とし、翌年3月までを期間とする予算決算特別委員会を設置し、全体審査と常任委員会を基本とした4分科会により事務事業評価を実施。市長に議会として「議会の評価」を提出し、次年度の予算編成に反映させること、その対応について議会に説明することを申し入れている。また、市長から「議会の評価」に対して回答があり、議会報告会で市民へ報告している。

第1回臨時会

2月25日に第1回臨時会が開催されました。

条例の一部改正や規約の一部改正が審議され、全員賛成により可決されました。

広域連合議会議員を選出

第1回定例会初日の本会議員において、任期満了に伴う茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙が投票により行われ、又未成人議員が当選しました。

第1回臨時会審議結果

議案

番号	件名	採決結果	議決結果
第1号	守谷市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第2号	常総地方広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約	全員賛成	原案可決

議員提出議案

番号	件名	採決結果	議決結果
推薦第1号	守谷市農業委員会委員の推薦について	全員賛成	原案可決
推薦第2号	守谷市農業委員会委員の推薦について	全員賛成	原案可決
推薦第3号	守谷市農業委員会委員の推薦について	全員賛成	原案可決
推薦第4号	守谷市農業委員会委員の推薦について	全員賛成	原案可決

守谷市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例を可決 (議案第1号)

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部改正に伴い、当該政令の引用条項を改正するとともに、所要の改正を行うために、条例の一部を改正するものである。

常総地方広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約 (議案第2号)

昭和59年7月から社会教育及び学校教育教材を充実させることを目的に視聴覚ライブラリー事業を実施してきたが、当初の目的を果たしたものと判断されることから、平成24年度をもって視聴覚ライブラリーを廃止するため、常総地方広域市町村圏事務組合規約の一部を改正するものである。

「認知症サポーター養成講座」を受講しました

住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことが出来るように、市民がお互いに助け合う地域づくりの一環として、高齢期の課題となっている認知症についての知識を持ち、理解するため、「認知症サポーター養成講座」を受講しました。

「認知症サポーター」とは、何か特別なことをする人ではなく、認知症について正しく理解し、偏見をもたず、認知症の人や家族を温かく見守る応援者として、自分のできる範囲で活動することを学びました。



受講の様子

録画中継がご覧になれます

平成24年6月議会から、インターネットで本会議の録画中継がご覧になれます。本会議の審議や一般質問等、ぜひご覧ください。

守谷市役所ホームページ

守谷市議会のページ

議会録画中継

議場録画中継ほか

第2回定例会予定

第2回定例会の日程は、左記の表のとおりです。「市政に関する一般質問」の通告事項は定例会1週間前に開催される議会運営委員会（6月4日開催予定）の前日に提出予定となっております。

一般質問の通告事項（内容）は、議会運営委員会の翌日、議会のホームページに会期日程などとあわせて掲載します。

第2回定例会 会期日程（予定）

日次	月 日	議事日程
1	6月11日（火）	○本会議（開会） ・議案上程、質疑 ・議案委員会付託
2	6月12日（水）	○総務常任委員会 ○文教福祉常任委員会
3	6月13日（木）	○都市経済常任委員会 ○文教福祉常任委員会
4	6月14日（金）	議事整理日
5	6月15日（土）	
6	6月16日（日）	○休会
7	6月17日（月）	
8	6月18日（火）	○本会議 ・市政に関する一般質問
9	6月19日（水）	
10	6月20日（木）	○本会議 ・委員長報告、質疑 ・討論、採決（閉会）